

若狭ネット

第100号 2006年 9月23日

発行：若狭連帯行動ネットワーク

代表連絡先 福井：「止めなくちゃ！

げんぱつ」連絡会(〒915-0235 越前市不老町6-36 山崎方 TEL0778-42-3630) 大阪：日高原発に
反対する大阪の会(〒583-0005 藤井寺市惣社1-1-21 久保きよ子方 TEL/FAX 0729-39-5660)

ホームページ <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant/> E-mail: wakasa@gaea.ocn.ne.jp

2006年9月21日

関西電力株式会社社長

森 詳介 様

美浜 3号の原子炉起動に抗議します 26日試験運転の中止を強く求めます

若狭連帯行動ネットワーク

貴社は、21日未明、美浜3号炉の原子炉を起動させ、22日早朝、臨界に至らせようとしています。26日から、試験運転を始めるとしています。

私たちは、これに強く抗議し、即刻の中止を求めます。

貴社のこの動きは、遺族の心を踏みにじるものです。事故を起こした貴社の社風、(経済性を最優先し、人命を軽視する姿勢)は何ら変わっていません。火力より発電単価の高い原発で経済性追求を図るため、品質保証活動を置き去りにしてきたのです。30年間もかかっていまだに品質保証システムも確立されていないではありませんか。

5名の死者と6名の重軽傷者を出し、この刑事責任が問われている前に運転再開を打ち出すなど、遺族の心を逆なでする居直りであり、無責任な事故の幕引きだと言わざるを得ません。

美浜原発が活断層による地震の危険にさらされながら、顧みようとはしていません。このような状態で、運転を再開させようとするのは、無謀極まりありません。

わたしたちは、26日からの試運転を即刻中止し、美浜原発を閉鎖するよう強く求めます。

10・26反原子力デー 関電交渉

10月17日(火) 午後6時～ 関電本社行動

美浜3号再開反対、美浜原発閉鎖、耐震問題での追及など

さまざまな思いを直接、関電本社へ申し入れましょう！

美浜 3号の運転再開を許さないゾ

2年前の8月9日、美浜3号で噴き出した高温蒸気を浴びて下請け作業員5名が即死、6名が重傷を負わされました。この事故の刑事

責任問題は問われないまま、今年9月21日、美浜3号の運転再開のための原子炉起動がなされました。私たちは、即刻、以下の抗議

文を関電に送り、10月17日(火)午後6時から、関電との交渉をおこなうことを約束させました。毎年10月26日の反原子力デーに交渉を行っていましたが、この日は都合がつかないと、関電が言ったため早めたものです。

私たちは、この問題は、破断した配管を点検し、是正するチャンスが何度もあったにもかかわらず、どうしてほったらかしにしていたのか、いまだに未解明であること、そして、事故が起こるたびに、関電は、安全を徹底すると反省しますが、全く安全保証システムができていないこと、を重点に追及してきました。しかし、具体的な話になると関電広報部は言葉を濁し、回答を避け、下請けではなく関電に責任があると言いながら具体的な内容については曖昧にしてきたのです。刑事責任が明らかにされないまま、今回もなし崩し的に事故原発＝美浜3号炉の運転を再開させようとしているのです。

また、美浜3号炉の周辺には数多くの活断層が走っており、これらが連動して大きな地震をもたらす危険が政府の地震調査研究推進本部から指摘されています。ところが、関西電力は自分達のほうが正しいと傲慢な姿勢をとり続けています。美浜原発の耐震性は本当に確保されているのでしょうか。

10月17日の関電交渉では、これらを再度追及していきます。ともに関電の責任を問いただしていきましょう。

教育現場の締め付けと
教育基本法改悪の動き
福祉切り捨ての原子力予算拡大

自民党の安倍新体制は、「教育の再生」を掲げ、早期の「教育基本法」改悪を目論んでいます。小泉政権に官房長官として打ち出した「原子力立国計画」を国家エネルギー戦略に掲げ、原子力推進教育を学校教育の現場へ一層露骨に持ち込もうとしています。教育現場ではすでに君が代斉唱・日の丸掲揚を

はじめとする管理強化が進み、子どもを差別選別する「指導」がトップダウンで持ち込まれ、教員がますます身動きのとれない状況に追い込まれています。教育基本法が改悪されれば、原子力推進教育など、時の政権の求める「教育」が公然と「法」の名の下に学校教育へ持ち込まれる恐れがあります。

このような国の危険な動きの中で、学校教育現場の荒廃や管理強化の実態を今一度見つめ直す必要があるのではないのでしょうか。

また、来年度の原子力関連予算概算要求を見ますと、今年度より9.4%増の4832億円と飛躍的に伸びています。自ら作り上げた財政危機の下で、国民の老後の生活保障を切り縮め社会福祉を切り捨て、原子力立国計画のための予算を聖域として増やそうというのです。米ブッシュ政権の独りよがりなGNEP構想に協力し、危険な高速増殖炉開発・新再処理計画を推し進めようとしています。膨大な浪費と原子力災害の危険をもたらす原子力予算の増額に反対していきましょう。

10・26反原発デーの一環として、10・17関電交渉に続き、10月28日には「秋の闘い、反原発学習会」を企画しました。いろいろな方から教育現場の実態を話して頂き、教育基本法改悪が教育をどこへ導いていこうとしているのか、原子力推進教育はどうなるのか、をともに考えていきたいと思えます。また、原子力予算概算要求に現れた原子力立国計画の危険な動きをブッシュのGNEP構想との関連も含めて議論したいと思えます。ぜひ、ご参加下さい。教員やPTAの方々には、ぜひ身近なお話をお聞かせ下さい。



今後の予定

9月30日(土) 午後1時半～4時半

JCO事故を忘れない! ストップ! 六ヶ所再処理 原発いらない!
市民の集い

場所 エルおおさか 視聴覚室

10月1日(日) 2時～5時

イラクに平和を! ウラン兵器の禁止を! 第10回学習会

場所 東淀川勤労者センター

10・26反原発デー連続行動

10月17日(火) 午後6時
関電本社 申し入れ・交渉

場所: 関西電力本社 (地下鉄四つ橋線 肥後橋駅下車 徒歩5分)



10月28日(土)
午後1時半～4時

秋の闘いに向け、反原発学習会

場所 東淀川勤労者センター

(JR線、地下鉄御堂筋線 新大阪駅 徒歩10分)

内容:

- (1)教育現場から「教育基本法改悪と原子力推進教育」を考える
- (2)原子力予算概算要求に見る安倍政権の「原子力立国計画」とブッシュGNEP構想への荷担、



編集後記

・ 残念ながら、9月17日の長居での「反核フェスティバル」が、台風の接近のため中止となりました。毎年行っていた若狭ネットからのアピールができませんでした。夏が終わってすぐにこの取り組みがあるので、ここから秋の反原発運動が始まると楽しみにしていたのですが、とても残念でした。そのかわりゆっくり骨休みできました。

安倍政権が誕生しました。教育基本法を改悪し、従順な国民つくりへ邁進し、「お国のために」とい言葉が流行し、国民を誘導しかねないと憂慮すらしてしまいます。エネルギー政策でも、「原子力立国」とい言葉まで発しています。原子力関連予算だけは大幅にぶんどろうと躍起となっている有様です。安倍さんは若さを強調しますが、このような動きでは、大戦前へと逆戻りすら感じさせます。

きよ子